

事業所母集団データベース の整備状況について

総務省統計局
事業所情報管理課



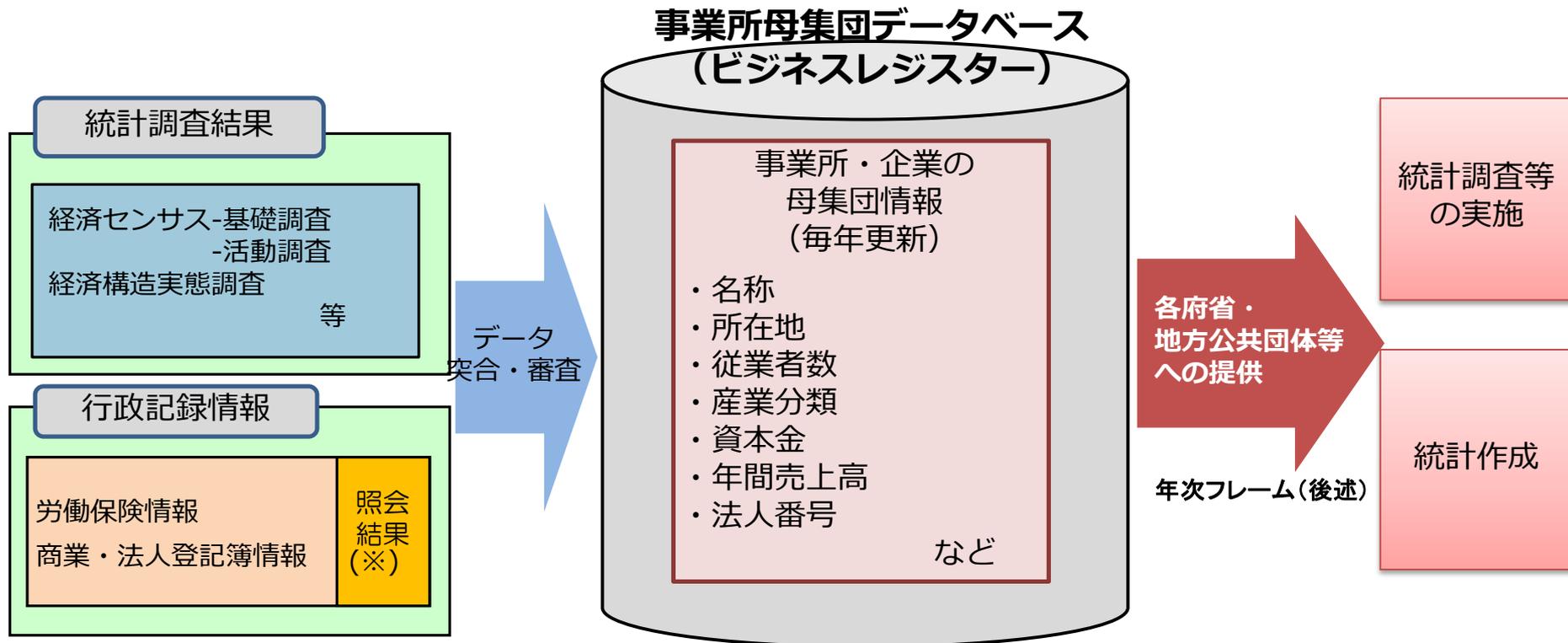
事業所母集団データベースの整備状況について

1. 事業所母集団データベースの概要
2. 事業所母集団データベースの用途



1. 事業所母集団データベースの概要

- 国・地方公共団体・独立行政法人等における、統計調査の対象抽出や統計作成のため、事業所や企業の母集団情報を提供（毎年情報を更新）
- 経済センサスなどの大規模な統計調査の結果（調査票情報）や行政記録情報から情報を収集し、総務省でデータ突合・審査の上記録（統計法（平成19年法律第53号）第27条の規定に基づくもの）



※ 企業・事業所の新設・廃業情報を基に対象企業に対する照会を行い、結果をデータベースに収録

1. 事業所母集団データベースの概要

事業所母集団データベースに記録される情報

全事業所の共通的に必要な情報を提供 ⇒ 数年ごとの経済センサスを基盤情報とし、その他の情報で毎年更新

1. 数年ごとの経済センサス

☆ 全産業の事業所及び企業を対象とする唯一の調査

➤ 基礎調査(直近は2019年結果を記録)

□ 直近調査では、新たな行政記録情報(法人番号公表サイト)を用いて、最新の法人情報を活用して調査。また、存続事業所は活動しているかどうかのみ把握。

➤ 活動調査(直近は2016年結果を記録)

□ 基礎調査にない経理事項も調査。2021年調査を現在実施中。



1. 事業所母集団データベースの概要

事業所母集団データベースに記録される情報

2. 主要企業に対するプロファイリング活動(毎年更新)

- 主要5000企業は、統計センターの職員(企業ごとの専任担当者)が、企業の合併・分割、名称・所在地変更等を経常的に把握し、母集団情報を更新
- 同担当者は、経済構造実態調査や経済センサス-活動調査も調査し、企業の回答をサポート

3. 経済センサス以外の統計調査結果(毎年更新)

- 幅広い産業を対象とする統計調査などデータベースの整備に有効な統計調査の調査票情報により、一部データを更新
- 経済構造実態調査(産業横断的に売上高上位8割の企業対象)などを利用

1. 事業所母集団データベースの概要

事業所母集団データベースに記録される情報

4. 行政記録情報に基づく照会結果(新設・廃業による毎年更新)

➤ 労働保険情報

- 雇用者がいる「事業場」≡事業所の情報
- 既存情報と突合して、新設・廃業事業所を確認し、必要な情報を照会の上、収録

※ 労働保険は、厚生労働省が所管する労働者災害補償保険及び雇用保険の総称であり、原則として、事業者が労働者を1人でも雇う場合には、労働保険への加入が必要

➤ 商業・法人登記簿情報

- 法人≡企業の情報及び営業所≡事業所の情報
- 既存情報と突合して、新設・廃業事業所を確認し、必要な情報を照会の上、収録

※ 商業登記は、会社(株式会社等)等について、法人登記は会社以外の法人(一般社団法人等)について、その名称や所在地等を公示する制度で、法人の設立、移転、商号変更、合併、解散等の事由が発生する場合は法務省に申請が必要

事業所母集団データベースの整備状況について

1. 事業所母集団データベースの概要
2. 事業所母集団データベースの用途



2. 事業所母集団データベースの用途

○ 行政機関等への事業所母集団情報の提供

➤ 「年次フレーム」として提供

- 行政機関等における効率的・効果的な名簿の作成のため
全事業所に対する共通情報を提供
- 毎年の統計調査や行政記録情報に基づく照会結果を反映し、
毎年度の決められた時点を基準に整備

➤ 年次フレームで提供される項目

事業所母集団データベースの基盤情報である「経済センサス」の
調査票項目と同内容を収録(参考2は基礎調査の例。活動調査の項目も収録)

1. 企業に関する項目

名称、所在地、資本金、経営組織、従業者数、産業分類、年間売上高、法人番号など

2. 事業所に関する項目

名称、所在地、従業者数、産業分類、年間売上高など



参考1 プロファイリング活動

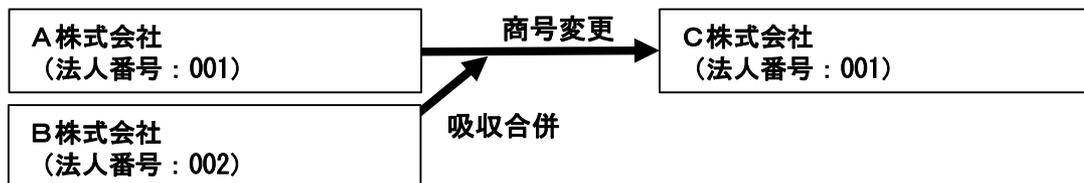
プロファイリングとは

- プロファイリングとは、ビジネスレジスター(事業所母集団データベース)の整備を目的として、一定の条件を満たした企業に専門の担当者(国の職員)を割り当て、オンライン、電話、直接訪問等の手段を通じて、企業構造の把握等を行うこと
- 多くの国で実施されており、2010年前後から開始されたところもある(カナダ、イギリスなど)

我が国における実施状況

- 我が国におけるプロファイリング活動は、2019年より、(独)統計センターにおいて「企業調査支援事業」としてスタート
- 企業ごとに配置した専任担当者((独)統計センターの職員)が、法人番号公表サイトの変更情報や有価証券報告書等の情報を定期的に確認するとともに、企業のM&A情報等を提供している民間商用データベースも活用するなどして、企業の合併・分割等による開廃、名称・所在地変更等を経常的に把握し、母集団情報を更新

【法人番号公表サイト、有価証券報告書、民間商用データ等から経常的に把握】



参考1 プロファイリング活動(続き)

(独)統計センターにおける企業調査支援

- 各種統計調査において**悉皆対象になりやすく、報告負担が相対的に大きい約5,000の大企業**に企業ごとの専任担当者（サポートスタッフ）として（独）統計センターの職員を配置し、回答者と双方向のやりとりを可能とする専用の情報システム（政府統計オンラインサポートシステム）を通じて、**統計調査の回答支援等**を実施中
- 2019年、2020年経済構造実態調査で、同調査の対象となっているサービス産業約3,000企業から導入を開始（2020年の同調査における約3,000企業に対する調査票回収率は99%）
- 2021年経済センサス - 活動調査から約5,000企業に導入

対象企業のカバレッジ

- **対象企業の産業別企業数(右表)**
- **売上高:約675兆円**
⇒ **会社企業全体の約50%相当**
- **常用雇用者数:約900万人**
⇒ **同約25%相当**
- **事業所数:約24万事業所**

	H28活動調査確報結果		企業調査支援事業対象	
	企業数	構成比	企業数	構成比
総数(不詳を含む)	3,856,457	100.00	4,741	100.00
A~B 農林漁業	25,992	0.67	5	0.11
C 鉱業, 砂利採取業	1,376	0.04	6	0.13
D 建設業	431,736	11.20	200	4.22
E 製造業	384,781	9.98	1,490	31.43
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	0.03	29	0.61
G 情報通信業	43,585	1.13	425	8.96
H 運輸業, 郵便業	68,808	1.78	162	3.42
I 卸売業, 小売業	842,182	21.84	968	20.42
J 金融業, 保険業	29,439	0.76	254	5.36
K 不動産業, 物品賃貸業	302,835	7.85	212	4.47
L 学術研究, 専門・技術サービス業	189,515	4.91	459	9.68
M 宿泊業, 飲食サービス業	511,846	13.27	104	2.19
N 生活関連サービス業, 娯楽業	366,146	9.49	169	3.56
O 教育, 学習支援業	114,451	2.97	38	0.80
P 医療, 福祉	294,371	7.63	97	2.05
Q 複合サービス事業	5,719	0.15	2	0.04
R サービス業(他に分類されないもの)	242,588	6.29	107	2.26

参考2 経済センサス調査票(令和元年基礎調査)

秘 基礎統計調査



経済センサス-基礎調査
調査票甲

総務省統計局

- この調査は、統計法に基づく基礎統計調査として実施し、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
- 調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはできません。
- 別にお記した『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

- この調査は、オンラインでの回答を推奨しています。回答方法については、別にお記した『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
 - オンラインでの回答に当たっては、以下の『政府統計コード』、『調査対象者ID』及び『パスワード』が必要になります。これらの情報は第三者の目に触れないよう大切に保管し、回答後は適切な手段で破棄してください。
- 政府統計オンライン調査総合窓口 <https://www.e-survey.go.jp/>
政府統計コード：4AQW 調査対象者ID：XXXXXX
パスワード：XXXXXXXX

記入日 年 月 日

記入者連絡先
調査票の内容について照会がある場合がありますので、記入をお願いします。

所属部署名 フリガナ
フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - () 内線 ()

1 事業所の名称及び電話番号

●法人の場合は、「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。

●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。

●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 事業所の所在地

●登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。

●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。

●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 事業所の活動状態

●記入日現在の状況について、該当する番号を○で囲んでください。

1 活動中(開設準備などを含む) 2 休業中 3 廃業

以下に記入してください。 記入おわりです。

4 事業所の従業者数

●記入日現在の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ外出又は派遣している人も含みます。

●個人業主の家族で、資金や給料を受けている場合は、「常用雇用人」となります。

区分	個人業主		有給役員		常用雇用人		臨時雇用人		合計		受入者	
	個人業主	個人業主の家族	個人業主以外で役員報酬を得ている人	役員	期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めている人	1か月未満の期間を定めている人	1か月未満の期間を定めている人	1か月未満の期間を定めている人	①～⑧の合計	⑧ 送出者(会計の主任、別経営の事業所へ外出又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 事業所の事業の種類及び業態

●貴事業所で行っている事業の内容について、別にお記した『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容
●貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目
●左記(1)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

① ② ③

6 事業所の年間総売上(収入)金額

(1) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
●(2)はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※ 選択した記入方法を○で囲んでください。

(2) 事業所の年間総売上(収入)金額
●事業所の年間総売上(収入)金額を万円単位で記入してください。
●平成30年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	円



999-999-999-9

7 事業所の開設時期

●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲み、平成元年以来に開設した場合は開設年を記入してください。

1 昭和以前 2 平成 3 西暦

開設年が平成30年(2018年)以降の場合は、開月も記入してください。

年 月

8 経営組織

●該当する番号を○で囲んでください。

1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体

10欄にお進みください。

9 法人番号

●法人番号(13桁)を記入してください。
●法人番号については、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)で確認できます。

法人番号指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

法人番号なし

「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、記入おわりです。

10 単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

●該当する番号を○で囲んでください。

●フラッシュアップ・チェーン(F・C)加盟店については、F・C本部とは独立した組織となります。(直営店の場合のみF・C本部の支所となります。)

1 単独事業所
●他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所

2 本所・本社・本店
●他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所

3 支所・支社・支店
●他の場所にある本所・本社・本店などの統括を受けている事業所

●「個人経営」「会社以外の法人」の場合は、記入おわりです。

●「支所・支社・支店」の場合は、記入おわりです。

(2) 本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地

●「支所・支社・支店」に該当する事業所は、本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地を記入してください。

●法人の場合は、「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。「所在地」欄には登記上の所在地を記入してください。

●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

支所・支社・支店の場合は、記入おわりです。

11 組織全体の主な事業の内容

●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

●企業グループ全体(連結)の主な事業の内容ではなく、企業単体(単独)の主な事業の内容を記入してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目

1 2 3

12 組織全体の年間総売上(収入)金額

(1) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
●(2)はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※ 選択した記入方法を○で囲んでください。

(2) 組織全体の年間総売上(収入)金額
●組織全体の年間総売上(収入)金額を万円単位で記入してください。
●平成30年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。
●企業グループ全体(連結)の総売上(収入)金額ではなく、企業単体(単独)の総売上(収入)金額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	円

以下の項目は会社のみ記入してください。

13 資本金等の額

●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	円